

令和3年度 施策評価シート

まちづくりの目標	6	丹波力を活かした創意ある元気なまち
施策目標	2	【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦	安定した農林業経営の推進 特産物の振興 担い手の育成・確保 鳥獣被害対策 森林農地の解消 林業普及推進費と地域ニーズを踏まえた森林整備の推進 市産材の利用推進

施策担当課	農林振興課
関係課	農林振興課 農地整備課 農業委員会事務局

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織や認定農業者などの経営体に後継者が存在し、農(みのり)の学校卒業生、企業の農業参入や農福連携の取組など、新たな就農者が地域農業の担い手として定着しています。 ・市民、事業者が小豆、黒大豆、粟など知名度の高い農産物のブランド力を活かして、生産量が拡大し、加工、流通、販売、消費へと、地域内に循環する仕組みが構築されています。 ・環境創造型農業への取組が広がっており、生産された有機農作物がこれまでに市場に流通しています。 ・農地管理、農作業管理のICT化が進み、経費の削減、省力化に取り組んでいます。 ・成熟したスギヒノキが積極的に伐採・搬出されることで、様々な用途に応じた市産材の利活用が推進され、素材生産・製材・建築関連業の成長産業化をめざした取組が始まっています。 ・断熱材や調湿・空気清浄機能等、木のもつ特性が広く市民に理解され、多くの市産材が住宅建築に用いられています。
----------	---

2 成果指標・コストの推移

	単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
成果指標	ha	有機農業実施面積(環境創造型農業直接支払交付金)	目標 82	82	82	82	82	82		
		実績	50	64	70					
	㎡	森林整備(造林事業)による搬出材積	目標 -	21,000	21,000	21,000	21,000	25,000	造林事業関連	
		実績	21,524	21,301	21,642					
コスト	数	人・農地プラン策定総数(実質化)	目標 -	50	60	70	80	90		
		実績	38	53	69					
	千円	人件費	実績	236,893	252,304	273,395	273,395	273,395	273,395	
		事業費	実績	1,244,282	1,388,446	971,242	1,845,917	1,087,348	1,088,711	
計		実績	1,481,175	1,640,750	1,244,637	2,119,312	1,360,743	1,362,106		
	千円	うち一般財源	実績	715,979	726,154	638,394	726,000	714,815	715,151	

※評価年度は実績、計画年度は予算

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・国においては、将来にわたって食料の安定供給を図るため、災害や温暖化に強く、生産者の減少やポストコロナも見据えた農林水産行政を推進していく必要があるとし、SDGsや環境を重視する国内外の動きが加速していくと見込む中、我が国の食料・農林水産業においてもこれらの確に対応し、持続可能な食料システムを構築することが急務と捉えられていることから、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定した。 ・県では、『御食国ひょうご令和の挑戦～都市近郊の立地を活かした農林水産業の基幹産業化と五国の持続的発展～』を掲げた“ひょうご農林水産ビジョン2030”を令和3年度に策定し、基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開や県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出、「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実の3点を基本方針としている。
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・農業、農村に対する消費者としてのニーズは、社会構造、ライフスタイル等の変化を反映し、多様化しており、消費者と食(農業・農村)との関わり方が多様化する中では、地域で受け継がれてきた伝統的な食文化の衰退、食卓と生産現場との距離の拡大による農業や農村についての市民の理解の希薄化が懸念される。そんな中、個々の生活環境において特に「健康」に配慮した視点から「オーガニック(=有機農業)」に対する意識の高まりが見受けられ、市民の一部からは子供たちにオーガニック給食を求める声があがっている。 ・森林に対する市民ニーズは、木材生産機能から、水源涵養、国土や自然環境の保全、地球温暖化の防止、レクリエーションや教育の場としての利用等の多面にわたる機能の発揮へと多様化している。また近年の「地元産材利用促進事業」の活用状況を鑑みると、木造・木質化住宅への関心の高まりが見て取れる。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業を取り巻く「生産」「流通・加工」「消費」の各役割や共通の取組目標が不明瞭であるため、各者の需給がかみ合っていない。 ・担い手となる認定農業者や集落営農組織だけでは、離農により維持管理を放棄されようとしている圃場の引き受けに限界がきている。 ・主伐し、新植するといった「再造林」を積極的に推進したいとする国の考えが、市内森林所有者や地域、また林業事業体に受け入れられない実態があり、森林整備におけるニーズを捉えきれないのではと懸念する。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度、農林業センサスの最新数値を踏まえ「丹波市農業・農村振興基本計画」を改定した。今後の目標数値等によって新たな施策の必要性や現行の施策の見直しを検討し、国県の最新の動向や指針に基づいた施策を展開していくこととしている。 ・造林事業における県負担分の削減については、引き続き林業事業体へ対し理解を求めていく。令和元年度から始まった森林環境譲与税活用事業の各施策をもって、経済林(=森林経営が成り立つ森林)と非経済林を明確にしながら、それぞれの林況に最も適した施策を展開しているが、さらなる地域ニーズを把握し、各施策メニューを検証するタイミングであると考える。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業をはじめとする環境創造型農業の推進を目指す上においては、実施主動者である「丹波有機農業研究会」といった「川上」と連携した取組が必要となるが、流通を担う「川中」や、「川下」となり得る消費者のニーズも踏まえた取組にしていかなければならない。 ・造林事業や県民緑税事業の今後の方向性を見極め、森林整備の実践が停滞しないよう森林環境譲与税活用事業のスキーム構築の検討が急務である(森林所有者、地域のニーズと林況に加え、林業事業体の取組意識やキャパシティなども考慮した制度設計が必要)。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業を含む環境創造型農業に携わる農業者も重要な「担い手」の一翼であり、「オーガニックビレッジ」の宣言を機として、これまで以上に有機農業の推進に努めている。具体的には、令和4年度に学校給食において有機米を試行的に供給し、次代を担う子供たちに有機農業の歴史や有機への取組が自然環境へ与える影響、有機栽培の実態などを伝えていきたい。加えて「農業」という職への意識づけから将来の担い手の確保へと結びつけるとともに、家庭での保護者との対話から身近な「市民」の「認知度」の向上も目指していく。 ・これまで支援してきた認定農業者や集落営農組織等の中心経営体に加え、兼業農家など有志でグループ化された「新たな担い手」となり得る組織に対し、支援の手を検討すべきタイミングであると考え。 ・「森林」をフィールドとした環境・経済・社会の循環をしっかりと捉えながら、市民、林産業界と行政の役割を明確にし、それぞれが担うべき役割を果たさねばという意識の醸成に向けた取組が必要であることから、森林づくり協議会・林業普及推進員制度・森林林業活性化推進会議等、幅広い視点により各施策のあり方について検証を行う。
-------------------------	--

●構成する事業一覧 (令和3年度実施事業)

事務事業名	予算小事業名	人件費 【千円】	事業費 【千円】	計・千円		必要性	効果性	コスト	公平性
					うち一般財源				
担い手農業者への支援事業		31,590	75,292	106,882	59,555	A	A	A	A
	担い手農業者育成事業								
	新規就農促進事業								
	環境保全型農業直接支払事業								
	人・農地問題加速化支援事業								
特産物振興事業		62,771	169,145	231,916	138,677	A	B	A	該当なし
	農業振興費								
	生産調整推進事業								
	葉草振興事業費								
	畜産振興事業								
	有機センター管理事業								
	農業総務費								
有害鳥獣対策事業		27,654	53,041	80,695	51,224	A	A	B	A
	野猪等防除事業								
農業関係の施設管理に関する事業		7,493	10,603	18,096	10,715	A	A	A	該当なし
	道の駅施設管理事業								
	予備費								
	市場総務費								
	市場費								
耕作放棄地対策事業		12,496	14,031	26,527	14,632	A	A	A	該当なし
	中山間地域等直接支払(推進)事業								
	遊休農地活用推進事業								
	農地中間管理業務推進事業								
県民緑税活用事業		2,210	20,610	22,820	2,296	A	A	A	B
	県民緑税活用事業								
森林環境譲与税活用事業		16,764	65,106	81,870	81,848	A	B	B	A
	森林環境譲与税活用事業								
治山事業		2,819	25,014	27,833	3,457	A	A	A	B
	治山事業								
森林病虫害防除事業		2,134	10,780	12,914	2,712	B	B	C	C
	松くい虫特別防除事業								
	松くい虫伐倒駆除事業								
	県単独松くい虫被害等景観対策事業								
森林整備振興事業		17,983	79,803	97,786	43,665	A	B	A	A
	林業総務費								
	森林整備地域活動支援交付金事業								
	林業補助金交付事業								
多面的機能発揮促進事業		13,178	319,742	332,920	91,794	A	A	A	A
	多面的機能発揮促進事業								
土地改良事業		44,120	103,835	147,955	92,164	A	A	A	A
	農業水路等長寿命化・防災減災事業								
	農地総務費								
	基盤整備事業								
	市単独土地改良事業								
	ため池整備事業								
	土地改良施設維持管理適正化事業								
	農林関係施設維持管理事業								
農業委員会事業		32,183	24,240	56,423	45,655	A	B	A	A
	農業委員会事業								
合計		273,395	971,242	1,244,637	638,394				

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	担い手農業者への支援事業					
事業担当課	産業経済部 農林振興課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	田村 猛	担当	中尾 大祐	担当	寺内 みなみ、秋山 晴香、田口 慎吾

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	【2】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
		施策	【2-1】 魅力的なしごとをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等	丹波市農業・農村振興基本計画	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	農業を営む市民	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	本市の農業の担い手を確保・育成し、地域農業の振興を図る。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織及び担い手農業者の経営基盤の強化を図るための法人化促進、6次化、農業機械等導入の支援 ・新規就農者の定着 (育成) を図るため、家賃、研修、機械等導入の支援 ・環境保全型農業に取り組む農業者への支援 ・農の学校運営 (指定管理：委託先 (株)マイファーム) ・人・農地プラン作成支援 	
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織機械助成 ・担い手農業者機械助成 ・法人化促進 (組織化、機械導入) 助成 ・6次産業化 (機械、施設整備) 助成 ・環境保全型農業直接支払交付金 ・農の学校指定管理委託、受講生、修了生家賃助成 ・人・農地プラン作成支援助成 ・人・農地プラン作成支援助成 	令和4年度の 事業概略

コスト (単位：千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A + B	89,936	130,107	106,882	160,852	156,852	156,852	
	直接事業費 A	65,438	101,115	75,292	129,262	125,262	125,262	
	総人件費計 (E + H) B	24,498	28,992	31,590	31,590	31,590	31,590	
	職員従事者数 (人・年) C	2.77	3.57	3.52	3.52	3.52	3.52	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E = C × D	20,498	26,632	26,822	26,822	26,822	26,822	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	2.00	1.00	2.02	2.02	2.02	2.02	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H = F × G	4,000	2,360	4,767	4,767	4,767	4,767		
歳入	特定財源	23,742	66,247	47,327	86,338	84,338	84,338	
	国・県支出金	23,742	66,147	40,384	71,338	69,338	69,338	
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	100	6,943	15,000	15,000	15,000	
一般財源	66,194	63,860	59,555	74,514	72,514	72,514		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	丹波地域就農支援センター 相談者数 (本市分)	人	目標	20.0	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	
			実績	20.0	21.0	26.0				
成果	青年等就農計画の認定 者数 (新規分)	人	目標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績	3.0	7.0	3.0				
成果	農業者の法人化数 (新 規分)	件	目標	-	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績		2.0	4.0				
成果	人・農地プラン策定総数 (実質化)	数	目標	-	50.0	60.0	70.0	80.0	90.0	
			実績	38.0	53.0	69.0				
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

- ・近年は「農の学校」の開校も相まって、「丹波」で就農を検討する市外からの相談者が増加傾向にあり、就農に対するニーズも多様化している。
- ・青年等就農計画の認定者数 (認定新規就農者) は、毎年、一定数を確保できている。近年は、農の学校の修了生をはじめ、Iターン者の認定数が増加しており、今後もその傾向が見込まれる。
- ・農業経営体の法人化については、市・県事業を活用することにより、毎年実績を上げていく。
- ・人・農地プランの策定については、農業委員会や関係機関と連携し、集落に応じて計画的に実施できたことで、策定の促進が図れた。

事務事業名	担い手農業者への支援事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	農業者の高齢化や後継者不足により、農業・農村における担い手の減少が深刻な中、地域農業の担い手の確保や育成は重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・新規就農希望者の相談については、丹波地域就農支援センターにおいて、関係機関と連携し、相談者に合わせた対応を行っている。 ・関係機関と連携した青年等就農計画の作成支援により、認定新規就農者は一定数確保できており、地域農業の中核となる担い手の育成に繋がっている。 ・各支援事業の活用により、法人化が促進され、経営基盤の強化が図られた。 ・人・農地プランの策定は、集落に応じて計画的に推進したことにより、目標数を上回る策定数となった。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	農業者支援に係る補助事業については、国・県事業等の活用を促進するとともに国県の動向を注視しながら一定期間で見直しを図るよう努めている。

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																																		
改革 (ACTION)	<p>・丹波地域就農支援センターでは、関係機関が連携し、相談から就農に繋がるよう個々の新規就農希望者に応じたワンストップ相談を実施することで、一定の成果が出ている。</p> <p>・青年等就農計画の認定者 (認定新規就農者) も一定数確保できているが、近年はIターン者の認定者が増加していることから経営基盤の強化に併せ、地域定着に向けた支援が必要である。</p> <p>・認定農業者や集落営農組織の法人化の促進は、地域の中心的担い手の経営基盤の強化と経営継承に繋がりが、地域農業の維持に効果的であるため、今後も取組が必要である。</p> <p>・人・農地プランについては、取組意向のある集落から順次、推進したことにより、策定が促進された。今後も担い手の減少が深刻な中、多様な担い手の確保や育成に併せ、集落全体で地域農業を持続させるための取組として人・農地プランの策定の推進は必要である。</p>																																	
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>・新規就農希望者からの相談、支援については関係機関と連携したワンストップ相談の支援体制の充実を図るとともに、新たに就農に関する情報発信を強化するため、ポータルサイトを創設する。</p> <p>・新規就農者が認定新規就農者に到達できるよう引き続き関係機関と連携し青年等就農計画の作成支援を行うとともに、認定新規就農者の育成と地域定着に向け、助言や相談等のサポート体制の充実を図る。</p> <p>・地域の中心的経営体の経営基盤の強化を図り、農地の利用集積を促進することで農地の有効活用を図る。</p> <p>・人・農地プランの策定を推進するため、未策定集落を対象とした説明会の実施や農業委員会等の関係機関と連携した支援体制の充実を図る。</p>																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止				
		成果・コストの方向性																																
		皆減	縮小	現状維持	拡大																													
成果の方向性	拡充				✓																													
	現状維持																																	
	縮小																																	
	休廃止																																	

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	担い手農業者育成事業	87,039	55,038	109,499	105,499	105,499	
2	新規就農促進事業	2,384	3,375	5,398	5,398	5,398	
3	環境保全型農業直接支払事業	11,306	11,850	13,575	13,575	13,575	
4	人・農地問題加速化支援事業	386	412	790	790	790	
5	担い手農業者育成事業 (繰越)		4,617				
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	101,115	75,292	129,262	125,262	125,262	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	特産物振興事業						
事業担当課	産業経済部 農林振興課			事業期間		平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	田村 猛	担当	百木 稔	担当	上田 裕司	

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう				
	創生総合戦略	基本目標					
		施策					
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業				
	根拠法令・個別計画等	丹波市農業・農村振興基本計画					

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	農業を生業とする農業経営者、特産作物を栽培する農家、特産作物の生産組合、集落営農組織					
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・特産物の需要が拡大し、農家所得の向上や経営の安定 ・「丹波市」のブランド力向上による、価値や価格の上昇 ・既存の特産物の技術開発が進み、新たな特産物への波及 ・丹波市の核となるイベント (たんばルシェ) の企画・開催 					
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・特産振興作物の種子代助成 ・有機JAS認定費用助成 ・軟弱野菜ハウス設置助成 ・国県補助の支援 ・特産物 (小豆・栗等) への振興支援 ・葉草振興 ・有機センターの運営 ・丹 (まごころ) の里活性化推進事業 ・実施方法：補助金交付 					
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産クラスター事業を活用し、繁殖牛の増頭を図るため繁殖牛の牛舎の整備を支援した。 ・農山漁村振興交付金を活用し、より良質な堆肥を生産し堆肥の販売増進を図っていくため、市島有機センターの堆肥生産施設を大規模改修した。 ・特産物のPR動画の制作 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・みどりの食料システム戦略に基づいた有機農業推進を図るための実施計画を策定する。 ・丹波市特産物のPR動画を活用した情報発信 ・畜産クラスター事業を活用し、牛舎の整備を支援することにより、繁殖牛の増頭をさらに図る。 			

コスト (単位：千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	238,333	559,577	231,916	927,138	185,720	185,720	
	直接事業費 A	184,617	505,655	169,145	864,367	122,949	122,949	
	総人件費計 (E+H) B	53,716	53,922	62,771	62,771	62,771	62,771	
	職員従事者数 (人・年) C	5.64	5.33	5.76	5.76	5.76	5.76	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	41,736	39,762	43,891	43,891	43,891	43,891	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	5.99	6.00	8.00	8.00	8.00	8.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	11,980	14,160	18,880	18,880	18,880	18,880		
歳入	特定財源	65,452	387,154	93,239	802,931	66,255	66,255	
	国・県支出金	32,427	183,038	67,707	762,290	27,114	27,114	
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	33,025	204,116	25,532	40,641	39,141	39,141	
一般財源	172,881	172,423	138,677	124,207	119,465	119,465		

実施 (DO)	指標名	単位	目標		実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
成果	丹波大納言小豆のJA取扱高	t	目標	200	200	200	200	200	200	200	200		
			実績	186	204	217							
成果	丹波栗のJA取扱高	t	目標	41	45	50	50	50	50	50	50		
			実績	27	49	25							
成果	市島有機センターの堆肥の売払収入	円	目標	14,417,000	16,519,000	16,960,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000			
			実績	11,709,356	16,903,340	12,874,520							
コスト			目標										
			実績										

指標の推移等の背景・分析

・丹波大納言小豆のJA取扱高について、令和3年度は栽培者数及び作付け面積が増え、9月以降比較的天候も良かったため、前年度から微増となった。丹波栗については、隔年結果の影響からか生産量は前年度と比べ減少した。

・市島有機センターの堆肥の売払収入については、散布の申込者数が減少したこと及び大規模改修工事の影響により販売できる堆肥が生産できなかったことも影響し昨年度を下回る結果となった。

事務事業名	特産物振興事業				
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~	無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	丹波大納言小豆をはじめとする丹波栗・丹波黒大豆や特産物の推進、農産物によるブランド化を図ることにより、生産者の生産意欲の向上、経営の安定、また商工観光も含めた発展に繋がっていく。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・丹波大納言小豆の栽培面積は平成28年度をピークに下がり続けているが、昨今の米価下落により水稲からの転換が図られている傾向があり横ばいの状況となった。依然、機械化などにより大規模農家による栽培面積の維持がなければ、栽培面積は大幅に下がる可能性がある。 ・粟については、生産者が増加しており今後も栽培面積が増加している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																		
改革 (ACTION)	<p>・特産物振興の課題である生産力強化を推進するためには、県・J Aと連携しつつ、機械導入などによる省力化や効率的な栽培が必要であり、補助事業等の活用が求められている。</p> <p>・更なる消費者の掘り起こしや、新たな消費方法の紹介、ブランド化の推進により、需要を伸ばすことにより、農業者の生産意欲を向上させることが求められている。</p> <p>・農業生産力の基礎である土づくりの拠点である「市島有機センター」において、更に市民に利用してもらえるよう、更なる良質な堆肥の生産及び広域散布できる体制づくりを構築する必要がある。</p>																																	
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>・国県の補助メニューを活用しつつ、機械導入などによる省力化や効率的な栽培により、市全体の作付面積を維持していく。</p> <p>・丹波大納言小豆、丹波栗を先駆者とした農商工観光の連携による戦略会議により、更なる消費者の掘り起こしや、新たな消費方法の紹介、ブランド化の推進を行い、需要を伸ばすことにより、農業者の生産意欲を向上させる。</p> <p>・「市島有機センター」において、更なる良質な堆肥を生産していき、市民に利用してもらえるようPR活動を行う。</p>																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止				
		成果・コストの方向性																																
		皆減	縮小	現状維持	拡大																													
成果の方向性	拡充				✓																													
	現状維持																																	
	縮小																																	
	休廃止																																	

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	農業振興費	124,708	23,266	36,448	36,448	36,448	
2	生産調整推進事業	21,668	25,892	49,250	24,250	24,250	
3	薬草振興事業費	874	898	3,542	1,300	1,300	
4	畜産振興事業	6,541	21,661	722,937	8,761	8,761	
5	有機センター管理事業	145,158	80,179	30,964	30,964	30,964	
6	農業総務費	206,706	17,249	21,226	21,226	21,226	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	505,655	169,145	864,367	122,949	122,949	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	有害鳥獣対策事業					
事業担当課	産業経済部 農林振興課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	田村 猛	担当	百木 稔	担当	中西 大器

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市鳥獣害被害防止計画	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	農家・農会・有害鳥獣駆除実施者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣による被害が減少し、農家が安心して田畑を耕作できる。 獣害防止に係る農家、集落の意識、知識が高まり、自己防衛が図られる。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 獣害防止柵の設置の支援 有害鳥獣捕獲の推進 捕獲活動の担い手育成 地域による鳥獣害対策の取組を支援 実施方法：補助金交付 		
	令和3年度の 事業概略	モデル地区において、地元・猟友会・県・市が協議し、それぞれの役割を整理した上で地域の実情に応じた有害駆除活動に取り組んだ。	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣捕獲奨励事業補助金及び有害鳥獣捕獲個体処理委託業務などにより捕獲活動を円滑に実施する。 防護柵未設置個所でのICT技術を活用した捕獲農と一体となった防護柵の設置及び効果検証を行う。 有害鳥獣対策協議会を中心とした被害防止対策の検討を行う。

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	90,255	74,174	80,695	109,640	99,860	99,860	
	直接事業費 A	76,931	50,112	53,041	81,986	72,206	72,206	
	総人件費計 (E+H) B	13,324	24,062	27,654	27,654	27,654	27,654	
	職員従事者数(人・年) C	1.26	1.96	2.70	2.70	2.70	2.70	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E = C × D	9,324	14,622	20,574	20,574	20,574	20,574	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	2.00	4.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H = F × G	4,000	9,440	7,080	7,080	7,080	7,080		
歳入	特定財源	37,683	28,858	29,471	40,641	31,841	31,841	
	国・県支出金	15,779	4,080	5,754	4,341	4,341	4,341	
	借入金(地方債)	0	0	0	8,800	0	0	
	受益者負担金	3,074	0	0	0	0	0	
	その他特財	18,830	24,778	23,717	27,500	27,500	27,500	
一般財源	52,572	45,316	51,224	68,999	68,019	68,019		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	シカ捕獲頭数(有害)	頭	目標	350	450	450	450	450	450	
			実績	316	385	352				
成果	イノシシ(幼獣含む)捕獲頭数(有害)	頭	目標	400	350	350	350	350	350	
			実績	335	332	292				
成果	小動物捕獲頭数(有害)	頭	目標	300	500	500	500	500	500	
			実績	454	553	597				
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

- シカ有害捕獲促進事業支援事業については、豚熱の防疫対応により銃猟の活動を控えたことにより捕獲数が減少した。令和2年度：93頭 令和3年度：45頭
- イノシシの捕獲頭数については、豚熱感染拡大の影響により捕獲個体が減少したものと考えられる。
- 小動物の捕獲頭数は、特にタヌキの捕獲頭数が増加するなど捕獲要望に対して対応できている。

事務事業名	有害鳥獣対策事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	有害鳥獣による農林作物被害、生活環境被害の防止は、農産業や生活環境に関わるものである。被害を未然に防ぐ活動と有害鳥獣の捕獲活動は、関係機関と連携し市として取り組む必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	捕獲活動に対する対価である補助金及び捕獲用資機材の導入については、国庫・県補助事業を活用し、効果的な被害の資材の導入や支援を進めている。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	獣害防護柵による有害鳥獣の侵入防止やオリ等による有害鳥獣の捕獲は農産物等の被害軽減に効果的と考えられる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・被害防止活動、捕獲活動ともに市域一円を対象としており、地域間による公平性はない。 ・受益者負担においては、補助要綱等で定められた率を定めている。(野猪等被害防止柵等設置事業)

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																													
	令和2年度より有害鳥獣対応の関連する業務を農業振興課に集約したことにより、令和3年度においても課員の職員負担及びコストが増大している。																													
	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																											
休日の捕獲確認方法の見直しなどを含め業務の軽減手法を検討し、農業振興課員の負担を軽減する仕組みを確立する。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止					コスト投入の方向性		
	皆減		縮小	現状維持	拡大																									
拡充																														
現状維持				✓																										
縮小																														
休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	野猪等防除事業	50,112	53,041	81,986	72,206	72,206	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		50,112	53,041	81,986	72,206	72,206	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	農業関係の施設管理に関する事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 田村 猛	担当 中尾 大祐	担当 百木 稔

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	【3】地域の魅力や人のつながりを活かして移住・定住につなげる
		施策	【3-2】地域資源の魅力を活かす
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	施設を利用する市民及び市外来場者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	施設を適切に管理・運営し、特色を生かし利用者を増やす。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	・道の駅の駐車場(県部分)・トイレ・情報コーナーの適切な管理・運営 (該当施設) 道の駅あおがき ・実施方法: 指定管理・委託先: (株)おいでな青垣 (該当施設) 道の駅丹波おばあちゃんの里 ・実施方法: 指定管理・委託先: 丹波ふるさと振興(株) ・地方卸売市場の管理 (該当施設) 丹波市立地方卸売市場		
	令和3年度の 事業概略	・利用者を増やすため、特色を生かしながら施設を適切に管理・運営した。 ・特に丹波おばあちゃんの里においては、再整備が進む中で、安全な施設管理・運営を図った。	令和4年度の 事業概略	・施設を適切に管理・運営し、特色を生かし利用者を増やす。 ・丹波おばあちゃんの里においては、再整備工事により拡張された施設などを含め適切な施設管理・運営が求められる。

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	22,231	18,769	18,096	18,287	18,287	18,287				
	直接事業費 A	15,255	10,606	10,603	10,794	10,794	10,794				
	総人件費計 (E+H) B	6,976	8,163	7,493	7,493	7,493	7,493				
	職員従事者数(人・年) C	0.94	1.05	0.94	0.94	0.94	0.94				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E = C × D	6,956	7,833	7,163	7,163	7,163	7,163				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.01	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H = F × G	20	330	330	330	330	330					
歳入	特定財源	6,893	7,405	7,381	6,344	6,344	6,344				
	国・県支出金	6,575	7,144	7,013	6,000	6,000	6,000				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	318	261	368	344	344	344				
一般財源	15,338	11,364	10,715	11,943	11,943	11,943					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	丹波おばあちゃんの里レジ 通過人数	人	目標	359,000	380,000	400,000	430,000	460,000	500,000	
				実績	370,344	282,123	252,423				
	成果	道の駅あおがきレジ通過 人数	人	目標	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	
				実績	84,352	68,154	55,147				
					目標						
					実績						
					目標						
					実績						
	コスト				目標						
コスト				実績							
指標の推移等の背景・分析		令和3年度のレジ通過人数の減少は、令和2年度と同様に新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、外出自粛の影響によるものと考えられる。また、丹波おばあちゃんの里については、再整備工事の実施により1月から3月までの間、直売所を休業としたことも減少の要因となっている。									

事務事業名	農業関係の施設管理に関する事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅は、全国的に整備されている施設で、利便性に優れ市内外から多くの利用者がある。 農産物や特産物のPR、販売にも役立っている。おばあちゃんの里については、丹波市の観光並びに地域振興拠点としての活躍が期待されている。 当面は指定管理制度での運用が必要である。 卸売市場は、生鮮食料品の流通拠点として、市民生活への安定供給に重要な役割を担っている。 	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	<ul style="list-style-type: none"> 両道の駅の施設は、指定管理者により適切な維持がされている。 おばあちゃんの里の利用者数は、再整備工事を実施したため、昨年度より減少した。 	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	道の駅は公共施設であり、公平かつ受益者負担はない。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																	
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> 両道の駅については、適切な管理、運営がされている。 道の駅おばあちゃんの里の大規模改修が完了し、農産物の売り場面積が拡張されたため、今後はさらに地元農産物を市外の消費者にPRしていく必要がある。 卸売市場については、人口減少や少子高齢化に加え、近年の食品流通の多様化により、市場の取扱高が減少している。 新型コロナウイルスに対して、適切な感染予防が行われている。 現行の湿式トイレに対して、衛生面から乾式トイレへの変更が望まれている。 																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止			
今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																															
		皆減	縮小	現状維持	拡大																												
成果の方向性	拡充																																
	現状維持			✓																													
	縮小																																
	休廃止																																

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	道の駅施設管理事業	8,289	7,956	8,294	8,294	8,294	
2	市場総務費	126	226	801	801	801	
3	市場費	2,191	2,421	1,599	1,599	1,599	
4	予備費			100	100	100	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		10,606	10,603	10,794	10,794	10,794	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名 耕作放棄地対策事業
事業担当課 産業経済部 農林振興課
事業期間 平成 16 ~ 無期 年度
所属長 田村 猛 担当 中尾 大祐 担当 荻野 真理

位置づけ
総合計画 まちづくり目標 【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
施策目標 2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
創生総合戦略 基本目標 施策
まちづくりビジョン 取組項目 (8)地域に根ざした生業
根拠法令・個別計画等 丹波市農業・農村振興基本計画

計画 (PLAN)
対象 (誰を、何を) 農地
目的 ベストな状態 (期待される効果)
概要 (具体的手段・全体計画)
令和3年度の事業概略
令和4年度の事業概略

コスト (単位:千円)
(評価年度は実績、計画年度は予算)
総事業費 A+B
歳出
歳入
一般財源

実施 (DO)
指標名 単位 目標実績
活動 中山間地域等直接支払事業対象面積 ha
成果 遊休農地面積 ha
コスト
コスト

指標の推移等の背景・分析
・中山間地域等直接支払事業については、対象団体における農地の維持・管理の取組が安定している状況である。
・遊休農地面積については、遊休農地の早期再生を促せるよう遊休農地の判断基準の見直しに伴い令和2年度に大幅に増加しているが、農業委員会と連携した農地パトロールの実施の他、農地利用最適化委員会を中心とした適正指導等により、概ね目標を達成している。

事務事業名	耕作放棄地対策事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	耕作不利益への取組や遊休農地対策は、里山の持つ美しい景観の保全、水源の涵養など農村環境の維持のために必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	農業生産条件の不利な中山間地域において、中山間地域直接支払交付金の取組は、農地の維持・管理に一定の効果がある。遊休農地の早期発見による指導や復田への支援は遊休農地の拡大抑制に繋がっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																													
		<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域直接支払事業は、国の指定する地域で国庫事業の基準により適正に実施できている。 地域における基盤整備事業の取組や人・農地プランの作成過程において、中間管理事業を活用した農地の集積・集約も一定の効果が出ている。 農業の担い手の減少が深刻な中、今後も遊休農地の増加が見込まれるため、地域の実情に応じた対策が必要である。 																												
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																												
	今後も地域の実情に応じた人・農地プランの策定の推進や農業委員会と連携を図り、支援制度の活用も含め、遊休農地の解消に向けて地域が一体となって担う取組を推進する。併せて、地域農業の担い手の確保・育成を図ることで耕作放棄地の発生を抑制、解消する施策を推進する。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡充			✓																										
	現状維持																													
	縮小																													
	休廃止																													
		コスト投入の方向性																												

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	中山間地域等直接支払 (推進) 事業	7,671	7,664	7,762	7,762	7,762	
2	遊休農地活用推進事業	324	212	1,028	1,028	1,028	
3	農地中間管理業務推進事業	6,098	6,155	7,380	7,380	7,380	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		14,093	14,031	16,170	16,170	16,170	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	県民緑税活用事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 田村 猛	担当 岡本 渡	担当 依藤 敏紀 足立 和久

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	事業採択森林	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<p>【緊急防災林整備】 斜面の防災機能の強化を図るため、スギ・ヒノキの間伐材を利用した土留工を設置し、防災林として整備を推進する。</p> <p>【住民参画型森林整備】 自治会等市民が自らの整備計画に基づき、自分たちの身近な里山林の環境整備を行う。地域ニーズに適合した成果が期待できる。</p> <p>【針葉樹林と広葉樹林の混交林整備】 高林齢級のスギ・ヒノキの人工林を部分伐採し、跡地に広葉樹を植栽することで中長期的な地力の増進を目的とする。</p>	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<p>【緊急防災林整備】 スギ・ヒノキを伐採後、搬出の困難な急峻地などの理由で路網整備のできない事業地において、間伐材を等高線上に並べる簡易土留工として林内処理を行う。</p> <p>【住民参画型森林整備】 「災害に強い森づくり」活動に対し積極的に取組もうとする地域活動組織(ボランティア団体等)が効率的な施策が実施できるよう、必要な資機材等の支援を行う。</p> <p>【針葉樹林と広葉樹林の混交林整備】 1年目に実施する事業地調査・測量に基づき、2年目の作業路網の開設や主伐、3年目には植栽、獣害防護柵の敷設等具体的な整備造成に着手する。 ・実施方法: 補助金交付</p>	
	令和3年度の 事業概略	<p>【緊急防災林整備】(斜面对策) 林業事業体要望による新規採択 【住民参画型森林整備】 地元要望が無かったため、実施無。 【針葉樹林と広葉樹林の混交林整備】 広葉樹植栽(3年次: 三方)</p>	令和4年度の 事業概略

コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	23,754	40,549	22,820	24,356	24,356	24,356	
	直接事業費A	20,868	34,133	20,610	22,146	22,146	22,146	
	総人件費計(E+H) B	2,886	6,416	2,210	2,210	2,210	2,210	
	職員従事者数(人・年) C	0.39	0.86	0.29	0.29	0.29	0.29	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	2,886	6,416	2,210	2,210	2,210	2,210	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	20,940	34,102	20,524	22,146	22,146	22,146	
	国・県支出金	20,940	34,102	20,524	22,146	22,146	22,146	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,814	6,447	2,296	2,210	2,210	2,210		

実施 (DO)	指標名		単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
				実績							
活動	緊急防災林整備面積	ha	目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
			実績	6.2	16.6	25.6					
活動	住民参画型森林整備 取組み組織数	組織	目標	1	1	1	1	1	1	1	
			実績	1	1	0					
コ ス ト	1ha当りの防災機能整備コ スト(緊急防災林整備:斜 面对策)	千円	目標	400.0	460.0	868.3	439.5	439.5	439.5	439.5	
			実績	460.0	481.0	459.4					
コ ス ト	1組織当りの整備コスト(住 民参画型森林整備)	千円	目標	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
			実績	2,400	2,400	0.0					

指標の推移等の背景・分析

県民緑税を財源とした県営事業。第4期目(令和3年度~令和7年度)となっており、その財源も年々縮減傾向にある。

【緊急防災林整備事業】令和元年度は国県造林事業の予算が増額されたことから、同事業に係る整備面積が減少した。令和2年度、3年度は緊急防災林整備事業に係る県予算枠の関係から、同事業に係る整備面積が増加した。

【住民参画型森林整備】県の事業量配分により影響を受けることになるが、令和3年度は住民活動組織からの要望が無かったため取り組むことができなかった。

事務事業名	県民緑税活用事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	【緊急防災林整備】 急峻な事業地等における搬出困難な場合の施策として、有効な手段である。 【住民参画型森林整備】 地域活動組織の森林整備活動に対する支援であり、他支援策と比べ、資機材購入に際し組織負担を要しないことが魅力である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	【緊急防災林整備】 市内向森林組合による事業の取組は、計画どおりに推移している。 【住民参画型森林整備】 県採択枠が「概ね1組織/年」であり、取組要望のある活動組織を計画どおり採択をいただいている。地域が自らの計画に基づき森林整備を展開されるため、その満足度は高いものと考え。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はな いか。受益者負担 検討の余地はない か。	B	【緊急防災林整備】 急峻な事業地は、実施主体となる林業事業体が選定することから、本来実施すべき事業地での取組であるかの確認は、県が定める実施要領に基づき精査している。 【住民参画型森林整備】 地域自らの手で森林整備を検討したい相談や要望等を受け付ける中で、その目的や方向性を判断し、優先順位を遵守しながら県へ採択申請を行っている。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																														
改革 (ACTION)	<p>【緊急防災林整備】 令和元年度から、整備に係る制度改正（環境林整備廃止）がされたことから、森林組合等林業事業体がこれまでのように搬出困難地の対策として同事業に取り組まれるかどうか懸念している。</p> <p>【住民参画型森林整備】 毎年度1組織分の予算配分がある中、取組意欲の強い自治会等地域活動組織へ施策提案をしているところであるが、今後は、マッチングできる組織を発掘することが課題である。</p> <p>【針葉樹林と広葉樹林の混交林整備】 植栽及び獣害防護柵等の敷設が実施された後の維持管理については、原則事業要望のあった地元対応との位置付けであるが、高齢化が進む自治会等地域の事情を考慮した今後の支援方法等も検討しておく必要がある。</p>																													
	<p>【緊急防災林整備】 未整備林対策「森林環境譲与税活用事業」との事業地のすみ分けについて、森林組合等林業事業体と協議・調整を行うこととする。</p> <p>【住民参画型森林整備】 取組意欲のある自治会等の発掘については、行政だけでなく、林業事業体やNPO法人等あらゆる関係機関からP Rできる体制づくりに努め、また、既存メニューを活用した団体の活動内容を注視する中で、本事業への誘導が団体にとって有益なものであると判断した場合は、積極的に取組提案していく。</p> <p>【針葉樹林と広葉樹林の混交林整備】 新たな取組事業地の発掘を目的としたP R活動を徹底する。</p>																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果の方向性</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止				
成果の方向性	成果・コストの方向性																													
	皆減	縮小	現状維持	拡大																										
拡充																														
現状維持			✓																											
縮小																														
休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	県民緑税活用事業	34,133	20,610	22,146	22,146	22,146	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	34,133	20,610	22,146	22,146	22,146	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	森林環境譲与税活用事業					
事業担当課	産業経済部 農林振興課			事業期間	令和 元 ~ 無期 年度	
	所属長	田村 猛	担当	岡本 渡	担当	荻野 翔大朗

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	【2】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
		施策	【2-1】 魅力的なしごとをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	事業採択森林		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	限定される使途(間伐、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業)を原則に、既存の森林整備施策の採択要件には該当しないものの、その実施が有効であると思われるものや、市民ニーズは高いものの、予算の面においてこれまで実施が難しかったもの等を考慮し制度設計した各新規事業において、採択事業地の条件や地域ニーズ等を精査の上取り組む。		
	概要 (具体的手段・全体計画)	①森林吸収源整備事業…未整備林の間伐や路網整備 ②経営管理集積林整備事業…森林所有者から受託する森林の整備(林業経営不適地) ③緊急里山林整備事業…既存事業では採択できない小規模な人家裏の危険木等の処理 ④未整備林調査支援事業…①に係る事前林況調査に係る経費支援 ⑤林業事業体等活動促進事業…林業事業体等業界従事者が参加する講習会等参加経費支援 ⑥未整備林広葉樹転換促進事業…地表に光が届く程度の伐採「環境機能増進伐」や広葉樹植栽 ・実施方法: 補助金交付、業務委託 ・委託先: 入札参加資格者名簿に森林業の登録がある市内業者		
	令和3年度の事業概略	・森林環境譲与税を活用した未整備林の整備 ・丹波市産材の利用促進(公共建築物等の木造化・木質化の取組)	令和4年度の事業概略	・森林環境譲与税を活用した未整備林の整備 ・「資源循環型更新伐促進事業」を新設し、利用期が到来している人工林の再造林を促進 ・丹波市産材の利用促進(公共建築物等の木造化・木質化の取組)

コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	36,251	79,478	81,870	104,975	104,975	104,975	
	直接事業費A	26,113	67,915	65,106	88,211	88,211	88,211	
	総人件費計(E+H) B	10,138	11,563	16,764	16,764	16,764	16,764	
	職員従事者数(人・年) C	1.37	1.55	2.20	2.20	2.20	2.20	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	10,138	11,563	16,764	16,764	16,764	16,764	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	0	11	22	32	32	32	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	11	22	32	32	32	
一般財源	36,251	79,467	81,848	104,943	104,943	104,943		

実施 (DO)	指標名		単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	既存事業で取り組みなかった未整備林における整備面積	ha	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
			実績	22.1	32.6	45.4					
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
	1ha当りの未整備林整備コスト(既存事業で取り組みなかった未整備林整備)	千円	目標	614.6	1,735.0	1,311.4	1,735.0	1,735.0	1,735.0	1,735.0	
			実績	1,010.0	1,701.5	1,018.1					
			目標								
			実績								
	指標の推移等の背景・分析	これまでの既存事業では取り組みなかった未整備林の環境整備を、地域ニーズや、森林の林況に応じて林業事業体などとの調整を図りながら、森林環境譲与税を十分に活用し、有効な森林整備を推進する。									

事務事業名	森林環境譲与税活用事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	令和 元 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	平成31年度税制改正により森林環境譲与税が創設されたことに伴い、この財源を活用し、温室効果ガスの排出削減目標の達成や災害の防止を図るため、有用な森林整備を行い、水源かん養や山地災害の防止など森林が持つ公益的機能を持続的なものにする中で、「災害に強い森林（もり）づくり」を目指す。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	本事務事業における全ての施策が全額森林環境譲与税を財源としているため、市にとっては非常に有益な施策である。地域ニーズを第一に有効な森林整備や木材利用の促進に充てる。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・これまでの森林施策では対応できなかった未整備林の間伐や路網整備、人家裏の小規模林地を対象に危険木伐採等の森林整備を行った。 ・地域ニーズが高い人家裏の危険木伐採など山際に居住の市民の不安解消に努めるため、職員で行っていた調査・測量業務を一部業務委託をしながら進捗率を上げていく。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・事業地の条件や地域ニーズを精査の上、優先順位を遵守しながら事業実施をしている。 ・森林環境税を財源にしており、令和6年度から個人住民税と併せて1人年額1,000円を賦課徴収されることから、受益者（森林所有者）負担を考慮した施策展開は考えていない。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																														
	<p>・森林環境譲与税の活用については、法令で定められている森林整備及びその促進に関する費用に各年度の譲与見込額により、事業計画をしているが、剰余金が発生した場合や将来的に建設予定の公共建築物の木造化・木質化に必要な財源として計画的に積立を行う必要がある。</p> <p>・地域のニーズや、森林の林況に応じて林業事業体と調整を図りながら、国・県の造林事業、県民緑税事業及び令和元年度から始まった森林環境譲与税を十分に活用し、有効な森林整備を積極的に進めていく。</p>																														
	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																												
<ul style="list-style-type: none"> 森林環境譲与税の増額譲与に伴う各施策の推進。 公共建築物等に関する木造・木質化推進プランに基づいた取組の推進。 緊急里山林整備事業に係る測量調査業務のアウトソーシングの実施。 手入れが行き届いていない未整備林へ対応として、特に荒廃の著しい森林を「災害に強い森づくり」の視点で環境整備の推進。 森林の公益的機能の発揮が期待できる広葉樹へ転換し、「災害に強い森づくり」の視点で中長期にかけ混交林化を目指す、新たな未整備林施策の推進。 利用期を迎え、高齢化に伴い二酸化炭素吸収量が減少傾向にあるスギやヒノキの人工林について、「資源の循環利用」の視点で人工林の再造林施策の新設。 		成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																									
		コスト投入の方向性	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止				
	皆減	縮小	現状維持	拡大																											
拡充				✓																											
現状維持																															
縮小																															
休廃止																															

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	森林環境譲与税活用事業	67,915	65,106	88,211	88,211	88,211	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	67,915	65,106	88,211	88,211	88,211	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	治山事業					
事業担当課	建設部 農地整備課	事業期間		平成 16 ~	無期	年度
	所属長 近藤 克彦	担当 中谷 一志	担当			

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 丹波市県単独補助治山事業分担金徴収条例、丹波市単独補助治山事業補助交付要綱等			

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	山林が荒廃し被害が予想される人家、道路、学校・集会所等の公共施設		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	山林荒廃地を復旧・整備するとともに、崩壊により人命、財産に危害を及ぼし、または及ぼす恐れのある箇所の防止を図る。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・治山事業の要望の取りまとめ及び事業実施箇所の選定 ・県単独補助治山事業の設計・積算、工事発注、施工管理 ・治山事業、山林出水対策事業、簡易土留工設置事業の申請の取りまとめ、予算化、交付決定、検査、補助金交付 ・災害関連、県営事業の地元調整 ・実施方法：直接実施、業務委託、工事請負、補助金交付 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・県単独補助治山事業 ・市単独補助治山事業 ・市単独山林出水対策事業 ・簡易土留工設置 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・県単独補助治山事業 ・市単独補助治山事業 ・市単独山林出水対策事業 ・簡易土留工設置

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	12,581	23,540	27,833	22,211	22,211	22,211				
	直接事業費A	9,103	19,139	25,014	19,392	19,392	19,392				
	総人件費計(E+H) B	3,478	4,401	2,819	2,819	2,819	2,819				
	職員従事者数(人・年) C	0.47	0.59	0.37	0.37	0.37	0.37				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	3,478	4,401	2,819	2,819	2,819	2,819				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	2,070	10,978	24,376	9,600	9,600	9,600				
	国・県支出金	1,651	0	17,214	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	6,700	1,400	0	0	0				
	受益者負担金	419	0	4,962	0	0	0				
	その他特財	0	4,278	800	9,600	9,600	9,600				
一般財源	10,511	12,562	3,457	12,611	12,611	12,611					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	市単独補助事業要望箇所数(治山・山林出水)	箇所	目標	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	
				実績	11.0	1.0	6.0				
	活動	市単独補助事業交付決定箇所数(治山・山林出水)	箇所	目標	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	
				実績	8.0	8.0	3.0				
	成果	県単独補助治山事業申請箇所	箇所	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
				実績	2.0	0.0	0.0				
	活動	県単独補助治山事業実施箇所数	箇所	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
				実績	0.0	2.0	0.0				
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・市単独補助事業の要望は、平成30年7月豪雨時には多くあったが、令和2年度以降は要望が減少している。 ・県単独補助治山事業については、平成30年7月豪雨により被災した箇所は、規模が大きく県事業への要望が多かったため、県単独補助治山事業の採択は少ない状況にある。 ・家屋等がないため、事業採択できないケースも多々ある。 								

事務事業名	治山事業				
事業担当課	建設部 農地整備課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度	

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	人命財産等に危害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある箇所の林地崩壊防止対策事業は、必要不可欠なものであり、今後も事業継続の必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	補助対象箇所及び事業実施地区（県単独補助治山事業）においては、全て着手完了し成果につながっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	補助金交付要綱に基づき事業補助対象の決定や補助金額の確認決定を行っており、公平性に問題はない。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																										
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・県単独補助治山事業及び地元施工による市単独補助事業において、それぞれ早期に着手ができる体制がとれている。 ・林地崩壊箇所で、下流域に保全対象となる人家や公共施設等がない箇所の対応策や、現在行っている事業と関連して必要となる地元施工による市単独補助治山事業に対して、発注者及び地元との調整を適切に行う必要がある。 																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">林地崩壊箇所ではあるが、事業化できていない箇所の復旧対策について、現地調査を行うとともに県との協議を進めていく必要がある。</td> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	林地崩壊箇所ではあるが、事業化できていない箇所の復旧対策について、現地調査を行うとともに県との協議を進めていく必要がある。	拡大				現状維持		✓		縮小				休廃止		
今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																									
	皆減	縮小	現状維持	拡大																						
林地崩壊箇所ではあるが、事業化できていない箇所の復旧対策について、現地調査を行うとともに県との協議を進めていく必要がある。	拡大																									
	現状維持		✓																							
	縮小																									
	休廃止																									

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	治山事業	19,139	5,840	19,392	19,392	19,392	
2	治山事業（繰越）		19,174				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		19,139	25,014	19,392	19,392	19,392	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	森林病虫害防除事業					
事業担当課	産業経済部 農林振興課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	田村 猛	担当	岡本 渡	担当	依藤 敏紀

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	森林法・丹波市森林づくりビジョン・丹波市森林整備計画	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	事業採択森林					
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	松くい虫等の被害拡大を抑制し、松、ナラ枯れ等による風害や土砂崩落の誘発を防止する。また、景観に配慮した健全松林等の育成を図る。					
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫特別防除…松林に対し航空機利用による薬剤散布 ・松くい虫伐倒駆除…被害松林(現年枯れ)に対し対象木を伐倒し、その後薬剤散布 ・景観伐倒…被害松林(過年枯れ)に対し対象木を伐倒 ・実施方法:業務委託 ・委託先:県指定業者 					
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫特別防除業務 ・松くい虫伐倒駆除業務 ・松くい虫景観伐倒業務 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫特別防除業務 ・松くい虫伐倒駆除業務 ・松くい虫景観伐倒業務 			

コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	12,835	14,356	12,914	17,530	17,530	17,530	
	直接事業費A	11,799	12,342	10,780	15,396	15,396	15,396	
	総人件費計(E+H) B	1,036	2,014	2,134	2,134	2,134	2,134	
	職員従事者数(人・年) C	0.14	0.27	0.28	0.28	0.28	0.28	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	1,036	2,014	2,134	2,134	2,134	2,134	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	11,193	11,726	10,202	14,787	14,787	14,787	
	国・県支出金	11,193	11,726	10,202	12,660	12,660	12,660	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	2,127	2,127	2,127	
一般財源	1,642	2,630	2,712	2,743	2,743	2,743		

実施 (DO)	指標名		単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	松くい虫被害対策伐倒 駆除実施量	m ²	目標	実績	100	100	100	100	100	100	100
活動	松くい虫被害対策景観 伐倒実施量	m ²	目標	実績	100	100	100	100	100	100	100	
			目標	実績								
			目標	実績								
コスト	1m ² 当りの伐倒駆除に係 るコスト	千円	目標	実績	15.7	16.2	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	
コスト			目標	実績								
			目標	実績								
指標の推移等の背景・分 析				<p>【特別防除】知事命令に基づく事業であることから、県積算の事業費に追従せざるを得ず、今後も被害防止区域の精査について地元の意向を含め十分検討が必要である。</p> <p>【伐倒駆除・景観伐倒】県農林担当者と共に実施する被害松林調査結果に応じ事業に取り組むことになる。被害松林が現年枯れか過年枯れかどうかの判断については、県農林担当者と綿密な連携を取りながら現地調査に努める必要がある。現年枯れは、近年は事業地確保困難で未実施であったが、今後、事業地確保が出来た場合は実施する方向である。過年枯れは、県配分事業量に応じて継続して実施する。</p>								

事務事業名	森林病虫害防除事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	特別防除、景観伐倒駆除は事業実施地域からはその継続を望む声は強いものと認識するも、対象が県指定の保全対象松林に限定されることから、左記評価とした。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	C	平成28年度から、特別防除は県指定の散布業者が遠方の業者となったことで、空輸費単価が大幅に増高した。この結果、散布面積が固定化され、地元から防除区域拡大に係る要望があっても受け入れられないのが現状である。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・特別防除について、過去薬剤散布されなくなった森林は即座に被害が拡大する実状を考えると、現在事業継続地においては病虫害拡大抑制に一定の成果は見られるものと判断する。 ・実施量は県で配分されるため、知事命令に基づき事業を展開する。 ・伐倒駆除・景観伐倒については、事業規模が小さいため、対応面積（駆除量）は非常に少ない。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	C	県財源の都合上、実施面積の削減が続くものとした時、各防除事業で直接益を受ける者は限られていることから、受益者（該当自治会）負担の検討も必要である。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																								
	<ul style="list-style-type: none"> ・散布業者の希少化により特別防除の今後が不明確である。 ・知事命令に基づく事業展開となるため、その動向には従わざるを得ないが、財源不足（空輸費の増加等）を理由に事業エリアが縮小されると、地元における要望地の取捨選択に苦慮されることとなる。 ・景観伐倒について、毎年度の割当量では十分な立枯れ林の整備は困難である。また労務単価設定が低いため、請負業者の確保も困難である。 																								
	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																						
<ul style="list-style-type: none"> ・被害松林の実状について、地元への注視協力依頼をしながら把握に努める。 ・県への伐倒駆除及び景観伐倒事業に係る業務設計費の精査等を要望する。 ・請負業者の確保を第一に考えると、業務費への上乗せも視野に入れた今後の検討が必要である（単費か、受益者負担か等）。 		成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																			
		<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止					コスト投入の方向性		
拡充																									
現状維持			✓																						
縮小																									
休廃止																									

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	松くい虫特別防除事業	11,132	9,625	12,051	12,051	12,051	
2	松くい虫伐倒駆除事業			2,127	2,127	2,127	
3	県単独松くい虫被害等景観対策事業	1,210	1,155	1,218	1,218	1,218	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		12,342	10,780	15,396	15,396	15,396	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名 森林整備振興事業
事業担当課 産業経済部 農林振興課
事業期間 平成 16 ~ 無期 年度
所属長 田村 猛 担当 岡本 渡 担当 石井 奈緒美、依藤 敏紀、足立 和久

位置づけ
総合計画 まちづくり目標 【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
施策目標 2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
創生総合戦略 基本目標 【2】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
施策 【2-1】 魅力的なしごとをつくる
まちづくりビジョン 取組項目 【8】地域に根ざした生業
根拠法令・個別計画等 森林法・丹波市森林づくりビジョン・丹波市森林整備計画・丹波市林業補助金交付要綱・森林整備地域活動支援交付金交付要綱・丹の木づくり推進プラン

計画 (PLAN)
対象 (誰を、何を) 市民、NPO法人、ボランティア団体、林業関係事業者等
目的 ベストな状態 (期待される効果) 市民、NPO法人、ボランティア団体、林業関係事業者等それぞれに求められる役割を示し、各々が関わりをもって森林整備に取り組める仕組みづくりの構築に努めるとともに、国県事業の効果的な支援メニューの積極的な導入を図り、土砂崩れの防止や洪水の緩和、水質の浄化機能などの「森林の公益的機能」の維持保全の推進を目的とする。
概要 (具体的手段・全体計画) ●平成30年度に養成した林業普及推進員を、自治会地域等から森林相談があった際に派遣し、ワークショップ等により地元のニーズをくみ取り、地域が描く森林づくりの方向性を明確にした上で、具体的な施策とのマッチングを進めていく。
令和3年度の事業概略
令和4年度の事業概略

コスト (単位: 千円)
(評価年度は実績、計画年度は予算)
令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 備考
歳出
総事業費 A+B
直接事業費A
総人件費計 (E+H) B
職員従事者数 (人・年) C
【平均人件費】D
人件費 E=C×D
会計年度任用職員従事者数 (人・年) F
【平均人件費】G
人件費H=F×G
歳入
特定財源
国・県支出金
借入金 (地方債)
受益者負担金
その他特財
一般財源

実施 (DO)
指標名 単位 目標実績
令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 備考
活動
森林整備 (造林事業) による搬出材積 m³
路網整備延長 (造林) m
成果
地域活動団体への支援 (補助金を活用し活動する団体数) 団体
地域活動団体による森林整備面積 ha
コスト
1㎡当りの森林整備コスト 千円

指標の推移等の背景・分析
「育林」から「木材利用」への施策転換期を迎えており、森林組合等林業事業者の造林事業面積も年度によって変動がある。造林補助事業は、国の方針に県・市ともに追従するが変化は少ないため、配分された事業割当の範囲内で効果的な整備に取り組めるよう事業体間調整を行っていく。
一方で、令和元年度から未整備林に係る整備経費として新たに「森林環境譲与税」が国から譲与されることとなったため、適正な事業地のすみ分けを行った上でこれまで以上に森林整備に取り組むこととする。(同税活用事業指標は別途シートで管理)

事務事業名	森林整備振興事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	平成26年丹波市豪雨災害や、平成30年7月豪雨災害等を踏まえ、丹波市森林（もり）づくりビジョンで掲げる「安全安心の森林づくり」への取組意義は重要であり、積極的な森林整備の推進における森林の多面的機能の回復は、市民にとって必要不可欠であると考え。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	国県の造林補助事業対象枠に変動がある中、間伐面積、作業道作設延長ともに目標値の上方修正は難しい。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	森林を個人の財産として維持管理するには相当の負担を要する昨今、手入れ不足による脆弱化した森林の拡大は山地災害発生の原因になるものと懸念し、森林の「公益的機能」の維持増進を重要視することから、現時点において受益者（森林所有者）負担を考慮した施策展開は考えていない。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																		
		<p>・丹波市森林（もり）づくりビジョンに掲げる「災害に強い水源の森林」、「持続的な森林経営を目指す森林」、「協働で育てる森林」の各目標実現のため、森林所有者や地域のニーズなどに応じた施策を展開しているところであるが、市内の森林も適齢伐期（主伐期）を迎えようとしている。結果、保育を目的とした間伐がその主であった造林事業は、その国県割当財源も変動がある中、目標値を上方修正をすることは困難と考える。</p> <p>・公的森林整備に取り組み市内森林組合などの林業事業体の経営方針について、市からの強力的な指導及び経営方針への介入等が困難であることを鑑み、今後においては、限られた財源を効果的に配分するとともに、事業地の林況や地域ニーズ、また林業事業体の行動特性（機動力や労務許容量など）を十分に精査し、施策をマッチングしていかなければならないと考える。</p>																																	
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																																	
	<ul style="list-style-type: none"> 林業普及推進員制度を活用した各種施策への誘導。 既存事業と森林環境譲与税活用事業とのすみ分け。 地域活動組織に対する支援のあり方の検討。 	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td colspan="3">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>					皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止					コスト投入の方向性		
	皆減	縮小	現状維持	拡大																															
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止					コスト投入の方向性													
拡充																																			
現状維持			✓																																
縮小																																			
休廃止																																			

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	林業総務費	8,230	8,604	9,221	9,221	9,221	
2	森林整備地域活動支援交付金事業	98	25	2,008	2,008	3,371	
3	林業補助金交付事業	62,948	67,885	79,404	79,404	79,404	
4	林業補助金交付事業（繰越分）	2,223	3,289				
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	73,499	79,803	90,633	90,633	91,996	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	多面的機能発揮促進事業					
事業担当課	産業経済部 農林振興課			事業期間	平成 19 ~ 無期 年度	
	所属長	田村 猛	担当	三原 英憲	担当	大槻 圭太郎

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	計画区域の市民及び農地、農業用施設		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業後継者が年々不足する中で、地域ぐるみで農業用施設等を維持管理する。 ・また、耕作放棄地を減らし、環境保全に取り組み、持続可能で活力ある農村にする。 ・農業、農村の有する多面的機能を支える共同活動、並びに地域資源の質的向上を図る共同活動に取り組む。 		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ol style="list-style-type: none"> ①活動組織の設立(規約や事業計画書、活動計画書の案を作成し、総会で構成員からの合意を得る)。 ②事業計画の認定(市へ事業計画書を提出し、認定を受ける)。 ③交付金の申請(当該年度の活動に必要な交付金を申請する)。 ④活動の実施、記録(事業計画に基づき、地域資源の保全活動等を実施し、作業内容や金銭の収支等を記録する)。 ⑤活動の実施状況の確認(市による個別ヒアリングで活動の進捗状況を確認する)。 ⑥活動の報告(当該年度の活動記録をとりまとめて実施状況報告書を作成し、市に提出する)。 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・制度説明の実施、事業計画の作成や変更に関する指導、事業計画の審査・認定、広域協定の認定。 ・申請書等の審査、交付金額等の通知、交付金の交付。 ・活動に関する指導、助言(ヒアリングの実施)。 ・書類確認や現地確認による実施状況の確認。 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・制度説明の実施、事業計画の作成や変更に関する指導、事業計画の審査・認定、広域協定の認定。 ・申請書等の審査、交付金額等の通知、交付金の交付。 ・活動に関する指導、助言(ヒアリングの実施)。 ・書類確認や現地確認による実施状況の確認。

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	363,717	333,856	332,920	378,362	378,362	378,362				
	直接事業費 A	352,761	322,124	319,742	365,184	365,184	365,184				
	総人件費計(E+H) B	10,956	11,732	13,178	13,178	13,178	13,178				
	職員従事者数(人・年) C	0.94	0.94	1.11	1.11	1.11	1.11				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	6,956	7,012	8,458	8,458	8,458	8,458				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
	人件費 H=F×G	4,000	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720				
歳入	特定財源	267,469	243,177	241,126	274,374	274,374	274,374				
	国・県支出金	262,983	243,130	241,126	274,374	274,374	274,374				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	4,486	47	0	0	0	0				
	一般財源	96,248	90,679	91,794	103,988	103,988	103,988				
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	多面的機能の維持・発揮に 取り組む対象農用地面積	ha	目標	-	4,055	4,055	4,054	4,053	4,052	
				実績	4,055	4,057	4,055				
	成果	施設の長寿命化のための活 動への取組率	%	目標	-	90	90	90	90	95	
				実績	92	92	92				
	活動	活動に関する指導、助言し た件数(ヒアリング件数)	件	目標	-	102	102	102	102	98	
				実績	102	102	102				
				目標							
				実績							
	コスト	活動組織 1 団体あたりの事 業費	千円	目標	-	3,141.1	3,137.3	3,137.3	3,137.3	3,163.3	
実績				3,412.3	3,147.7	3,124.0				交付額/組織数	
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分 析		<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金事業における第 2 期(5 年計画)の 3 年目であり、施設の長寿命化のための活動への取組率や活動に関する指導、助言した件数(ヒアリング件数)は、横ばいで推移している。また、農地転用等により多面的機能の維持・発揮に取り組む対象農用地面積は減少したが、目標面積は維持することができた。 ・国の予算配分調整により、資源向上支払交付金(長寿命化)が満額単価の約 75% (前年度 76.4%) 交付になったため、活動組織 1 団体あたりの事業費は、前年度比で減額となった。 									

事務事業名	多面的機能発揮促進事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 19 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づく事業であり、農業人口の減少、農業者の高齢化が進む中で、地域資源の適切な保安全管理を推進するため必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	国が定めた交付金の交付要綱に基づく面積当りの交付単価である。国の制度改正等を注視しながら事業推進に努めている。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	各組織において取り組み内容等事業計画を作成し、計画に沿った進捗に努めている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	農業振興地域内の農用地区域内においては、希望組織があれば当事業への取り組みは可能である。 また、組織内の合意形成が整い事業計画に位置づけることで、地元（受益者）負担金も不要である。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																													
	<p>・令和元年度に、新たに5年間の事業計画を作成し、活動が開始された。5年間は事業計画に添った活動を実施することになるが、各活動組織の役員の高齢化や後継者不足に伴い、活動を廃止される組織が現れることが懸念される。組織の広域化など事業継続に向けた推進が必要となる。</p> <p>・農振農用地外の農地も市内には一定数あり、農振農用地と同様に多面的機能の保安全管理を推進する必要があることから、当該農地の保全を支援する方策の検討が必要である。</p>																													
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																												
<p>・活動組織の事業継続のため、農業者以外の構成員の積極的な参加を促す。また、活動計画や実績報告等の事務負担が役員の重荷となっていることから、ヒアリングや相談業務を通じて助言等の支援を行うとともに、小学校区や土地改良区単位での広域化の推進を図る。</p> <p>・農振農用地外の農地保全の支援としては、田んぼダムや総合治水条例によるため池の指定貯水施設としての指定の推進により、多面的機能の発揮の観点から特に必要な農用地を対象農用地として事業実施できるように県と調整を行う。</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡大			✓	現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡大			✓																										
現状維持																														
縮小																														
休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	多面的機能発揮促進事業	322,124	319,742	365,184	365,184	365,184	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		322,124	319,742	365,184	365,184	365,184	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	土地改良事業		
事業担当課	建設部 農地整備課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 近藤 克彦	担当 中谷 一志	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等 県土地改良事業分担金徴収条例、市営土地改良事業分担金徴収条例等		

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	農業生産基盤としての農用地、改修・補修が必要な揚水機、用排水路等の農業用施設	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	農地、農業用施設の改修、更新を行うことにより、施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上、効率化を図る。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・地元からの要望を受けた土地改良事業の事業化に向けた調整 ・県営土地改良事業の地元調整 ・市営土地改良事業の設計・積算、工事発注、監督、補助金審査、完成検査、補助金交付 ・土地改良区が事業主体となる工事の設計・積算、工事発注、監督 ・実施方法：直接実施、業務委託、工事請負、補助金交付 	
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池整備事業 ・基盤整備事業 ・市単独土地改良事業 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・土地改良施設維持管理適正化事業 ・農林関係施設維持管理事業 	令和4年度の 事業概略

コスト (単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
(評価年度は実績、計画年度は予算)										
歳出	総事業費 A+B	164,399	188,905	147,955	157,335	157,335	157,335			
	直接事業費A	139,461	153,321	103,835	113,215	113,215	113,215			
	総人件費計 (E+H) B	24,938	35,584	44,120	44,120	44,120	44,120			
	職員従事者数 (人・年) C	3.37	4.77	5.79	5.79	5.79	5.79			
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620			
	人件費 E = C × D	24,938	35,584	44,120	44,120	44,120	44,120			
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360			
人件費 H = F × G	0	0	0	0	0	0				
歳入	特定財源	34,318	54,799	55,791	50,832	50,832	50,832			
	国・県支出金	22,952	31,557	19,676	36,405	36,405	36,405			
	借入金 (地方債)	0	11,100	27,300	0	0	0			
	受益者負担金	11,315	10,273	5,319	8,593	8,593	8,593			
	その他特財	51	1,869	3,496	5,834	5,834	5,834			
一般財源	130,081	134,106	92,164	106,503	106,503	106,503				
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	市単独土地改良事業交付決定箇所数	目標	16.0	27.0	27.0	20.0	20.0	20.0	
			実績	27.0	28.0	33.0				
	成果	適正化事業実施箇所数	目標	1.0	4.0	3.0	2.0	0.0	1.0	
			実績	1.0	4.0	3.0				
			目標							
			実績							
	コスト		目標							
			実績							
	コスト		目標							
実績										
指標の推移等の背景・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市単独土地改良事業の交付決定は、毎年適正な指導をすることにより100%の交付率となっている。 ・昭和後期から平成初期には場整備事業等で実施した農業用施設において、経年劣化による更新や改良を必要とする箇所が多くなってきている。 									

事務事業名	土地改良事業				
事業担当課	建設部 農地整備課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度	

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	農業の振興と定住促進を図り、活力ある村づくりを進めるとともに、生産基盤や生活環境基盤を総合的に整備することは、今後も継続していく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	更新や改良が必要となる農業用施設が多くなってきているが、国庫補助メニュー等を有効活用して地元負担の軽減に努めており、計画的な事業執行ができています。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・事業要望を勘案する中で、要綱の改訂を行うなど公平な対応に努めている。 ・国・県の補助事業に関しては、国の定めるガイドラインによって実施している。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																
改革 (ACTION)	土地改良事業に取り組む場合、地元負担金は必須であり、低額負担でないと改修できない施設が多く、農業離れや耕作放棄地が増える要因の一つでもある。このことから意欲ある担い手農業者が継続して農業に取り組めるよう地域とともに適正な事業推進を図る必要がある。																															
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元負担率の低い事業推進（県営事業）に努める。 ・事業申請者（代表者）を明確にするとともに、事業参加者全員の同意を条件とする。 																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td>✓</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持		✓			縮小					休廃止				
				成果・コストの方向性																												
		皆減	縮小	現状維持	拡大																											
成果の方向性	拡充																															
	現状維持		✓																													
	縮小																															
	休廃止																															

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	農業水路等長寿命化・防災減災事業	15,130	13,117	36,015	36,015	36,015	
2	農地総務費	12,335	11,551	14,359	14,359	14,359	
3	基盤整備事業	58,136	18,020	13,300	13,300	13,300	
4	市単独土地改良事業	10,435	15,506	12,780	12,780	12,780	
5	ため池整備事業	18,888	24,984	31,467	31,467	31,467	
6	土地改良施設維持管理適正化事業	2,679	3,003	3,003	3,003	3,003	
7	農林関係施設維持管理事業	829	338	2,291	2,291	2,291	
8	農業水路等長寿命化・防災減災事業（繰越）	16,709					
9	基盤整備事業（繰越）	16,987	17,316				
10	市単独土地改良事業（繰越）	1,193					
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	153,321	103,835	113,215	113,215	113,215	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	農業委員会事業		
事業担当課	農業委員会事務局		事業期間
	所属長	畑田 喜代美	平成 16 ~ 無期 年度
	担当	蘆田 貴彦	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	農地法、農業委員会等に関する法律 ほか	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	農業委員会委員、農地所有者、農地法による許可等が必要な者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会業務の円滑な運営が行われている。 ・農地法関係事務が適正に執行されている。 ・担い手への農地集積・集約、遊休農地の発生防止と解消、新規参入の促進により農地等の利用の最適化が推進されている。 ・農地の転用規制を通じ、優良農地が保全されている。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地 農地法関係申請内容の審査等、法令事務 農地等の利用の最適化の推進 ・農政 農業委員会だよりの発行等農業及び農家に関する情報提供 農業政策への意見取りまとめと意見書の提出 農業者年金の加入推進 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：神戸綜合速記㈱ 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・農地法関係の申請内容の審査等法令業務 ・農業者年金の加入推進 ・農地等の利用の最適化の推進 ・農業委員会だよりの発行 ・農業振興施策に関する意見書の提出 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・農地法関係の申請内容の審査等法令業務 ・農業者年金の加入推進 ・農地等の利用の最適化の推進 ・農業委員会だよりの発行 ・農業振興施策に関する意見書の提出 ・農家台帳システム用端末機器の更新

コスト (単位：千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考					
歳出	総事業費 A + B	56,392	54,946	56,423	61,344	57,973	57,973						
	直接事業費 A	24,792	24,392	24,240	29,161	25,790	25,790						
	総人件費計 (E+H) B	31,600	30,554	32,183	32,183	32,183	32,183						
	職員従事者数 (人・年) C	4.00	3.83	3.92	3.92	3.92	3.92						
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620						
	人件費 E = C × D	29,600	28,572	29,870	29,870	29,870	29,870						
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	1.00	0.84	0.98	0.98	0.98	0.98						
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360						
人件費 H = F × G	2,000	1,982	2,313	2,313	2,313	2,313							
歳入	特定財源	11,307	11,059	10,768	11,024	11,138	11,138						
	国・県支出金	10,652	10,459	10,207	10,466	10,543	10,543						
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0						
	受益者負担金	57	86	87	86	82	82						
	その他特財	598	514	474	472	513	513						
一般財源	45,085	43,887	45,655	50,320	46,835	46,835							
実施 (DO)	指標名		単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	活動	一斉農地パトロール	回	目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
				実績		1.0	1.0	1.0					
	活動	農業委員会だよりの発行	回	目標		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
				実績		2.0	2.0	2.0					
	活動	農業政策に係る意見書の提出	回	目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
				実績		1.0	1.0	1.0					
	成果	農業者年金加入者数	人	目標		22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0		
				実績		14.0	14.0	15.0					
	コスト			目標									
				実績									
	コスト			目標									
				実績									
	指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・農地法関係申請内容の審査等、法令業務は遅滞なく進んでいる。 ・一斉農地パトロール、農業委員会だよりの発行等は計画どおり進んでいる。 ・農業者年金の加入推進を積極的に行ったことで、新たに1名の加入者を確保した。 										

事務事業名	農業委員会事業		
事業担当課	農業委員会事務局	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民が農地の権利移動、転用等の目的を達成するためには、農地法等による法令業務は絶対的に必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・法令業務については、遅滞なく事務を進めている。 ・農地パトロール、農政活動は、年間活動計画に基づき、計画的に推進している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・農地法による各種申請案件は、個別に審査しているものの、案件ごとの判断が的確かつ公平・公正に手続きが進むよう配慮している。 ・各種証明手数料については、近隣市町と比較し大きな乖離がないよう配慮している。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）						
		<ul style="list-style-type: none"> ・農地法関係法令に係る申請事務は、公正・公平に遅滞なく進めている。 ・新規就農や新規参入の問い合わせに積極的に対応することで、徐々に市内で農業経営を開始されるケースが増えてきている。 ・人・農地プランの実質化の推進等、市内全域で農業経営基盤の強化に積極的に取り組むために、委員会全体の意識及びスキルの向上を図る必要がある。 					
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性					
	<ul style="list-style-type: none"> ・各種申請事務の公平性確保と人・農地プランの実質化を強力に推進するため、委員、事務局職員間の情報共有、意思統一を図りながら、研修機会を積極的に設けることで委員会全体のスキルアップを図る。 ・規模拡大志向農家や新規就農、新規参入への支援を積極的に行う。 		皆減	縮小	現状維持	拡大	
		成果の方向性	拡充			✓	
		現状維持					
		縮小					
		休廃止					
		コスト投入の方向性					

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	農業委員会事業	24,392	24,240	29,161	25,790	25,790	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	24,392	24,240	29,161	25,790	25,790	